

Weekly Accounting Review
号外

～2009年3月期新規GC注記会社の分析～

2009年7月10日
株式会社エスネットワークス
リサーチ室 第1部



GC注記の制度変更について／調査概況

- 本年4月9日、企業会計審議会は「監査基準の改訂に関する意見書」を発表し、「継続企業の前提」に関連する監査基準の改訂を行いました。これに伴い、4月21日に日本公認会計士協会は「継続企業の前提」に関連する実務指針の改正を行いました

- 一連のこれらの改訂により、継続企業の前提に関する注記(以下「GC注記」)については、以下のような変更がされることとなっております。

(旧基準)一定の事象又は状況が存在すれば直ちに継続企業の前提に関する注記を要する。

(改正後基準)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに、財務諸表に次の事項を注記する。

- ① 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- ② 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
- ③ 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由
- ④ 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別

※ 「継続企業の前提」に関する監査基準については、金融庁のウェブサイトhttp://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyuu/tosin/20090410.htmlをご参照ください。

- 上記のような制度の変更が行われた中、3月期決算の上場会社で、2009年3月期に初めてGC注記が付された企業は15社存在しました。

- 今回弊社では、その15社について、

- ① GC注記が付された理由
- ② GC注記後のコーポレートアクション
- ③ 税効果会計に与える影響(繰延税金資産増減額)
- ④ 監査意見および監査法人

につき分析・調査致しましたのでお知らせいたします。

調査対象および結果

■ 調査対象:

3月期決算の本邦上場会社で、2009年3月期に初めてGC注記が付された企業(15社)

■ 調査結果:

① GC注記が付された理由

PL上巨額の損失(営業損失、当期純損失)を計上している事例が多く見られました。

また、業況悪化により、金融機関からの借入金延滞・シンジケートローンのコベナントに抵触している事例がありました。

内訳/巨額損失の発生:13件(新日本建物ほか)、有利子負債の延滞・コベナント抵触:4件(カラカミ観光ほか)、債務超過:1件(イチタン)

※ 一部重複カウントあり

② GC注記後のコーポレートアクション

金融機関との交渉、新たな資金調達を行う事例が少なくありませんでした。なお、日本アジア投資については、ADR成立によりGC注記は解消されております。

内訳/金融機関とのリスケジュール・リファイナンス協議:3社 (AS-SZKi、シノケングループ、山一電機)

エクイティファイナンス実行:2社 (イントランス、新日本建物)

ADR成立:1社 (日本アジア投資。ADR成立によりGC注記は解消)、人的リストラクチャリング:1社 (日本セラテック。希望退職者募集)

固定資産譲渡:1社 (御園座)、非上場化:1社 (メディアエクスチェンジ)

特段発表なし:6社 (イチタン、石川製作所など)

③ 税効果会計に与える影響(繰延税金資産取り崩し)

前期まで積み上がっていた繰延税金資産を取り崩されている事例が多く見られました。

内訳/全部取り崩し:6社 (AS-SZKi、イントランス、日本セラテック、イチタン、石川製作所、日本アジア投資)

一部取り崩し:5社 (新日本建物、シノケングループ、ヤマト・インダストリー、カラカミ観光、御園座)

取り崩し無し:3社 (メディアエクスチェンジ、コロムビアミュージックエンタテインメント、山一電機)

そもそも計上無し:1社 (メルクス)

※取り崩しについては、調査対象会社の決算書からの推定。

④ 監査意見および監査法人

調査対象の15社については全て無限定適正意見(および追加情報)が付されておりました。

監査法人の内訳は、監査法人トーマツ:6社、新日本有限責任監査法人:6社、その他:3社。

GC注記企業(3月決算・新規)一覧

No.	証券コード	企業名	①GC注記が付された理由	②GC注記後のコーポレートアクション	③税効果会計に与える影響 (前期比 繰延税金資産増減額) 単位:千円		④監査意見および監査法人	
1	1995	㈱AS-SZKI	巨額損失発生。親会社の取引金融機関に対する190億円の債務保証の履行の可能性を否定できず。	金融機関とリスケジュールにて協議中	△ 47,672	全額取り崩し	無限定適正 +追記情報	トーマツ
2	3237	㈱イントランス	当期純損失1,635,499千円、不動産市況の更なる悪化等により資金繰りが著しく悪化し、借入金の当初条件どおりの弁済が困難となる可能性も予想。取引金融機関とリファイナンスへ向けて協議中	6月12日にフィンテックグローバル㈱と資本業務提携に関する覚書を締結、および第三者割当増資	△ 154,136		無限定適正 +追記情報	新日本
3	5345	㈱日本セラテック	当期純損失2,440,330千円の計上、営業CFも▲544,511千円と大幅なマイナス	54名の希望退職者が7月10日に退職	△ 546,264		無限定適正 +追記情報	新日本
4	5645	㈱イチタン	債務超過。ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触	—(特段発表なし)	△ 5,977		無限定適正 +追記情報	明治
5	6208	㈱石川製作所	3期連続して大幅な営業損失が発生	—(特段発表なし)	△ 6,061		無限定適正 +追記情報	永昌
6	8518	日本アジア投資㈱	潤沢なキャッシュフローの確保が困難であり、借入金等の返済が困難	6月24日、事業再生ADR手続成立、「JAIC事業再生計画」につき全取引金融機関より同意を取得。同月29日GC注記解消のリリースあり。	△ 2,474,000		無限定適正 +追記情報	新日本
7	8893	㈱新日本建物	当期純損失18,909,222千円。プロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想。リファイナンスへ向けて協議中	6月24日、フィンテックグローバル㈱との業務提携契約締結及び第三者割当増資、マイルストーン・キャピタル・マネジメント㈱による第三者割当等実行	△ 1,317,121	一部取り崩し(9割)	無限定適正 +追記情報	新日本
8	8909	㈱シノケングループ	当期純損失4,145,838千円。	金融機関とリスケジュールにて協議中	△ 101,155	一部取り崩し(8割)	無限定適正 +追記情報	トーマツ
9	7886	ヤマト・インダストリー㈱	継続的に経常損失及び当期純損失を計上、借入金の返済面での困難性が生じている	—(特段発表なし)	△ 47,785	一部取り崩し(4割)	無限定適正 +追記情報	不二会計事務所
10	9794	カラカミ観光㈱	当期純損失4,741百万円。コベナンツに抵触	—(特段発表なし)	△ 32,413	一部取り崩し(2割)	無限定適正 +追記情報	トーマツ
11	9664	㈱御園産	当期純損失664,182千円の計上、営業CFも▲500,983千円と大幅なマイナス	5月28日に固定資産を580百万円で譲渡	△ 663	一部取り崩し(1割)	無限定適正 +追記情報	トーマツ
12	3746	メディアエクスチェンジ㈱	当期純損失3,556百万円。親会社から指導・支援を約束	非上場化(フリービットによる完全子会社化)	2,180	取り崩し無し	無限定適正 +追記情報	新日本
13	6791	コロムビアミュージックエンタテインメント㈱	営業損失922百万円の計上、営業CFも▲1,167百万円のマイナス	—(特段発表なし)	19,000		無限定適正 +追記情報	トーマツ
14	6941	山一電機㈱	当期純損失4,721,163千円。	金融機関とリスケジュール・リファイナンスにて協議中	23,493		無限定適正 +追記情報	トーマツ
15	7934	メルクス㈱	2期連続の営業損失	—(特段発表なし)	—	そもそも計上なし	無限定適正 +追記情報	新日本

ディスクレイマーおよびお問い合わせ先

- このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。
- 会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。
- 本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。
- 当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。
- 記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。
- 本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。
- 当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられています。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス リサーチ室第1部 公認会計士 高桑 昌也
Tel:03-5573-4661 / m-takakuwa@esnet.co.jp